

# 各段階における要求・査定の概要について

令和元年度2月補正  
部（公室・局）：商工観光労働部

（単位：千円）

局名・課名	事業名	事業概要	元年度 11月補正後 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
商工政策課	職員給与費	商工政策課職員給与費	92,811	26,182	26,182	26,182	A	26,182	26,182	A	26,182	26,182	A	要求どおり
商工政策課	職員給与費	大阪事務所職員給与費	71,693	▲ 4,853	▲ 4,853	▲ 4,853	A	▲ 4,853	▲ 4,853	A	▲ 4,853	▲ 4,853	A	要求どおり
商工政策課	市町村派遣職員人件費負担金	市町村からの派遣職員人件費に対する負担金	4,649	69	69	69	A	69	69	A	69	69	A	要求どおり
商工政策課	大阪事務所管理運営費	大阪事務所の管理運営及び職員宿舍借上げ等に要する経費（所要見込額の減）	21,904	▲ 1,402	▲ 1,402	▲ 1,402	A	▲ 1,402	▲ 1,402	A	▲ 1,402	▲ 1,402	A	要求どおり
商工労働局 商工振興金融課	職員給与費	商工振興金融課職員給与費	219,088	▲ 20,610	▲ 20,610	▲ 20,610	A	▲ 20,610	▲ 20,610	A	▲ 20,610	▲ 20,610	A	要求どおり
商工労働局 商工振興金融課	熊本地震に係る都道府県派遣職員負担金（商工振興金融課）	他都道府県からの派遣職員人件費に対する負担金（所要見込額の減）	94,600	▲ 63,342	▲ 63,342	▲ 63,342	B	▲ 63,342	▲ 63,342	B	▲ 63,342	▲ 63,342	A	要求どおり
商工労働局 商工振興金融課	国庫支出金返納金	中小企業等グループ施設等復旧整備補助金に係る国庫支出金返納金（所要見込額の増）	10,192	5,843	5,843	5,843	B	5,843	5,843	B	5,843	5,843	A	要求どおり
商工労働局 商工振興金融課	中小企業金融総合支援事業	県内中小企業向け融資制度に係る貸付原資の金融機関への預託、保証料補助、損失補償に要する経費（所要見込額の減）	43,074,240	▲ 4,346,439	▲ 4,346,439	▲ 4,346,439	B	▲ 4,346,439	▲ 4,346,439	B	▲ 4,346,439	▲ 4,346,439	A	要求どおり
商工労働局 商工振興金融課	商工会商工会議所・商工会連合会補助	小規模事業者の経営指導等を行う商工会・商工会議所、熊本県商工会連合会に対する助成（所要見込額の増）	2,180,644	8,946	8,946	8,946	B	8,946	8,946	B	8,946	8,946	A	要求どおり
商工労働局 商工振興金融課	中小企業等復旧・復興支援事業	グループ補助金の円滑かつ適切な交付に向けた事業者支援等に要する経費（所要見込額の減）	194,002	▲ 53,904	▲ 53,904	▲ 53,904	B	▲ 53,904	▲ 53,904	B	▲ 53,904	▲ 53,904	A	要求どおり
商工労働局 商工振興金融課	中小企業振興資金特別会計繰出金	中小企業振興資金特別会計資金の運用利息分に係る特別会計への繰出金（運用利息確定による減）	38	▲ 14	▲ 14	▲ 14	A	▲ 14	▲ 14	A	▲ 14	▲ 14	A	要求どおり
商工労働局 商工振興金融課	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（R元国補正分）	県が認定する「復興事業計画」に基づき、被災した施設等の復旧整備を行う中小企業等に対する助成		679,928	679,928	679,928	B	679,928	679,928	B	679,928	679,928	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	職員給与費	労働雇用創生課職員給与費	202,997	▲ 4,797	▲ 4,797	▲ 4,797	A	▲ 4,797	▲ 4,797	A	▲ 4,797	▲ 4,797	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	職員給与費	高等技術専門学校職員給与費	100,101	21,105	21,105	21,105	A	21,105	21,105	A	21,105	21,105	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	職員給与費	技術短期大学校職員給与費	190,669	▲ 3,276	▲ 3,276	▲ 3,276	A	▲ 3,276	▲ 3,276	A	▲ 3,276	▲ 3,276	A	要求どおり

令和元年度2月補正

部（公室・局）：商工観光労働部

（単位：千円）

局名・課名	事業名	事業概要	元年度 11月補正後 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
商工労働局 労働雇用創生課	若者の県内就労促進企業支 援事業	新規高卒者等の県内就職率を高め、人材の県外 流出を防ぐための取組みに対する助成等 （所要見込額の減）	50,562	▲ 24,500	▲ 24,500	▲ 24,500	A	▲ 24,500	▲ 24,500	A	▲ 24,500	▲ 24,500	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	労働調査費	県内の労働条件等の調査に要する経費 （国庫委託金の増に伴う増）	2,586	32	32	32	A	32	32	A	32	32	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	外国人材活躍促進支援事業	外国人材を受け入れる企業に対する支援や受入 体制整備に向けた取組みに対する助成等 （所要見込額の減）	17,268	▲ 4,700	▲ 4,700	▲ 4,700	A	▲ 4,700	▲ 4,700	A	▲ 4,700	▲ 4,700	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	認定訓練実施事業	認定職業訓練校が行う職業訓練等に対する助成 （所要見込額の減）	112,026	▲ 19,361	▲ 19,361	▲ 19,361	A	▲ 19,361	▲ 19,361	A	▲ 19,361	▲ 19,361	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	技能検定事業費	県及び職業能力開発協会が行う技能検定実施事 業に要する経費（所要見込額の減）	60,283	▲ 1,822	▲ 1,822	▲ 1,822	A	▲ 1,822	▲ 1,822	A	▲ 1,822	▲ 1,822	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	認定訓練事業運営費補助金 返納金	過年度認定訓練事業運営費補助金の事業者返還 金の確定に伴う国庫支出金返納金		570	570	570	A	570	570	A	570	570	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	実習経費	高等技術専門学校において実施する職業訓練に要 する経費（所要見込額の減）	31,283	▲ 5,963	▲ 5,963	▲ 5,963	A	▲ 5,963	▲ 5,963	A	▲ 5,963	▲ 5,963	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	障がい者職業能力開発事業	障がい者を対象とした職業訓練等に要する経費 （所要見込額の減）	52,354	▲ 7,379	▲ 7,379	▲ 7,379	A	▲ 7,379	▲ 7,379	A	▲ 7,379	▲ 7,379	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	離職者訓練事業	離職者等を対象とした職業訓練の委託に要する 経費（所要見込額の減）	597,006	▲ 177,954	▲ 177,954	▲ 177,954	A	▲ 177,954	▲ 177,954	A	▲ 177,954	▲ 177,954	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	熊本地震雇用維持・確保支 援事業	被災した事業所等に向けた雇用関係制度活用促 進のためのアドバイザー派遣に要する経費 （所要見込額の減）	2,615	▲ 2,400	▲ 2,400	▲ 2,400	B	▲ 2,400	▲ 2,400	B	▲ 2,400	▲ 2,400	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	技術短期大学校管理運営費	技術短期大学校の維持管理、運営及び教育訓練 に要する経費（所要見込額の減）	168,527	▲ 6,112	▲ 6,112	▲ 6,112	A	▲ 6,112	▲ 6,112	A	▲ 6,112	▲ 6,112	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	技術短期大学校教育対策事 業	高度実践技術者の育成のために必要な施設及び 各種機器の整備・更新に要する経費 （所要見込額の減）	78,543	▲ 2,000	▲ 2,000	▲ 2,000	A	▲ 2,000	▲ 2,000	A	▲ 2,000	▲ 2,000	A	要求どおり
新産業振興局 産業支援課	職員給与費	産業支援課職員給与費	165,983	▲ 12,204	▲ 12,204	▲ 12,204	A	▲ 12,204	▲ 12,204	A	▲ 12,204	▲ 12,204	A	要求どおり
新産業振興局 産業支援課	職員給与費	産業技術センター職員給与費	355,346	1,048	1,048	1,048	A	1,048	1,048	A	1,048	1,048	A	要求どおり
新産業振興局 産業支援課	地域中小企業応援ファンド 未使用運用益返納金	くまもと夢挑戦ファンド基金事業の清算に伴う 中小企業基盤整備機構への未使用運用益返納金		31,191	31,191	31,191	A	31,191	31,191	A	31,191	31,191	A	要求どおり

令和元年度2月補正

部（公室・局）：商工観光労働部

（単位：千円）

局名・課名	事業名	事業概要	元年度 11月補正後 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
新産業振興局 産業支援課	市町村交流職員人件費負担 金	市町村からの派遣職員人件費に対する負担金		5,037	5,037	5,037	A	5,037	5,037	A	5,037	5,037	A	要求どおり
新産業振興局 産業支援課	産業振興ビジョン推進事業	産業振興ビジョン評価委員会の設置に要する経費及び各フォレスト推進団体に対する事業推進負担金等（所要見込額の減）	25,015	▲ 2,147	▲ 2,147	▲ 2,147	A	▲ 2,147	▲ 2,147	A	▲ 2,147	▲ 2,147	A	要求どおり
新産業振興局 産業支援課	リーディング企業創出事業	県経済の牽引役となるリーディング企業を創出するための企業の成長戦略実現の支援に要する経費（所要見込額の減）	66,195	▲ 3,600	▲ 3,600	▲ 3,600	A	▲ 3,600	▲ 3,600	A	▲ 3,600	▲ 3,600	A	要求どおり
新産業振興局 産業支援課	雇用創造連携型商品開発・ 販路拡大支援事業	雇用の質の向上につながる企業の商品開発・販路拡大の取組みに対する助成（所要見込額の減）	25,392	▲ 2,321	▲ 2,321	▲ 2,321	A	▲ 2,321	▲ 2,321	A	▲ 2,321	▲ 2,321	A	要求どおり
新産業振興局 産業技術センター	運営管理費（センター）	産業技術センターの運営、施設の維持管理等に要する経費（所要見込額の減）	69,673	▲ 4,733	▲ 4,733	▲ 4,733	A	▲ 4,733	▲ 4,733	A	▲ 4,733	▲ 4,733	A	要求どおり
新産業振興局 産業技術センター	新規外部資金活用事業（特 別支援事業）	国や企業等の外部資金を活用した試験研究に要する経費（所要見込額の減）	167,370	▲ 109,622	▲ 109,622	▲ 109,622	A	▲ 109,622	▲ 109,622	A	▲ 109,622	▲ 109,622	A	要求どおり
新産業振興局 産業技術センター	地域イノベーション基盤整 備事業（R元国補正分）	地域企業によるイノベーション創出・生産性向上を支援するための設備導入、人材育成に要する経費		52,074	52,074	52,074	A	52,074	52,074	A	52,074	52,074	A	要求どおり
新産業振興局 エネルギー政策課	職員給与費	エネルギー政策課職員給与費	99,084	▲ 7,856	▲ 7,856	▲ 7,856	A	▲ 7,856	▲ 7,856	A	▲ 7,856	▲ 7,856	A	要求どおり
新産業振興局 エネルギー政策課	熊本県総合エネルギー計画 推進事業	エネルギーに関する情報収集や総合エネルギー計画の推進等に要する経費（所要見込額の減）	5,161	▲ 1,200	▲ 1,200	▲ 1,200	A	▲ 1,200	▲ 1,200	A	▲ 1,200	▲ 1,200	A	要求どおり
新産業振興局 エネルギー政策課	くまもと県民発電所推進事 業	県民発電所の認証及び設置促進等に要する経費（所要見込額の減）	3,243	▲ 400	▲ 400	▲ 400	A	▲ 400	▲ 400	A	▲ 400	▲ 400	A	要求どおり
新産業振興局 企業立地課	職員給与費	企業立地課職員給与費	160,126	▲ 14,826	▲ 14,826	▲ 14,826	A	▲ 14,826	▲ 14,826	A	▲ 14,826	▲ 14,826	A	要求どおり
新産業振興局 企業立地課	産業支援サービス等集積促 進事業	県と立地協定を締結した産業支援サービス業務施設を設置する企業に対する助成等に要する経費（所要見込額の減）	252,810	▲ 130,350	▲ 130,350	▲ 130,350	B	▲ 130,350	▲ 130,350	B	▲ 130,350	▲ 130,350	A	要求どおり
新産業振興局 企業立地課	戦略的ポートセールス推進 事業	熊本港・八代港の利活用を図るためのポートセールスに要する経費（所要見込額の減）	33,081	▲ 19,000	▲ 19,000	▲ 19,000	A	▲ 19,000	▲ 19,000	A	▲ 19,000	▲ 19,000	A	要求どおり
新産業振興局 企業立地課	市町村派遣職員人件費負担 金	市町村からの派遣職員人件費に対する負担金	5,695	5,877	5,877	5,877	A	5,877	5,877	A	5,877	5,877	A	要求どおり
新産業振興局 企業立地課	高度技術研究開発基盤整備 事業等特別会計繰出金	高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計への繰出金（所要見込額の減）	329,884	▲ 329,884	▲ 329,884	▲ 329,884	A	▲ 329,884	▲ 329,884	A	▲ 329,884	▲ 329,884	A	要求どおり

令和元年度2月補正

部（公室・局）：商工観光労働部

（単位：千円）

局名・課名	事業名	事業概要	元年度 11月補正後 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
新産業振興局 企業立地課	企業立地促進費補助	企業の本県立地を促すための助成 （所要見込額の減）	3,316,771	▲ 8,000	▲ 8,000	▲ 8,000	B	▲ 8,000	▲ 8,000	B	▲ 8,000	▲ 8,000	A	要求どおり
新産業振興局 企業立地課	市町村施設整備促進事業	市町村が実施するサテライトオフィス受入施設 等の施設整備に対する助成（所要見込額の減）	39,000	▲ 34,000	▲ 34,000	▲ 34,000	B	▲ 34,000	▲ 34,000	B	▲ 34,000	▲ 34,000	A	要求どおり
観光経済交流局 観光物産課	職員給与費	観光物産課職員給与費	212,849	▲ 11,210	▲ 11,210	▲ 11,210	A	▲ 11,210	▲ 11,210	A	▲ 11,210	▲ 11,210	A	要求どおり
観光経済交流局 観光物産課	熊本地震に係る都道府県派遣職員負担金（観光課分）	他都道府県からの派遣職員人件費に対する負担金（所要見込額の減）	8,600	▲ 3,500	▲ 3,500	▲ 3,500	B	▲ 3,500	▲ 3,500	B	▲ 3,500	▲ 3,500	A	要求どおり
観光経済交流局 国際課	職員給与費	国際課職員給与費	188,078	▲ 8,673	▲ 8,673	▲ 8,673	A	▲ 8,673	▲ 8,673	A	▲ 8,673	▲ 8,673	A	要求どおり
観光経済交流局 国際課	国際交流団体等補助事業	自治体国際化協会への負担金 （所要見込額の減）	13,460	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 1,000	A	▲ 1,000	▲ 1,000	A	▲ 1,000	▲ 1,000	A	要求どおり
観光経済交流局 国際課	市町村派遣職員人件費負担金	市町村からの派遣職員人件費に対する負担金	4,400	105	105	105	A	105	105	A	105	105	A	要求どおり
観光経済交流局 国際課	国際相談コーナー運営費	国際相談コーナーの運営に要する経費 （所要見込額の減）	4,216	▲ 2,481	▲ 2,481	▲ 2,481	A	▲ 2,481	▲ 2,481	A	▲ 2,481	▲ 2,481	A	要求どおり
商工観光労働部 計			53,182,113	▲ 4,619,828	▲ 4,619,828	▲ 4,619,828		▲ 4,619,828	▲ 4,619,828		▲ 4,619,828	▲ 4,619,828		